



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社
 コード番号 4082 URL <http://www.dkkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 児嶋 昭人 TEL 06-6682-1261
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,295	0.6	4,324	8.2	3,982	△10.6	2,782	△12.5
27年3月期	23,159	—	3,998	—	4,454	—	3,178	—

(注) 包括利益 28年3月期 2,482百万円 (△29.2%) 27年3月期 3,508百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	575.36	—	16.0	15.1	18.6
27年3月期	657.34	—	21.9	16.7	17.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △99百万円 27年3月期 △12百万円

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	26,121	18,897	71.2	3,845.72
27年3月期	26,471	16,608	61.3	3,356.56

(参考) 自己資本 28年3月期 18,595百万円 27年3月期 16,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,290	△1,508	△2,949	4,734
27年3月期	3,359	△1,872	△4,738	5,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	193	6.1	1.3
28年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	217	7.8	1.2
29年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		11.1	

(注) 平成27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△2.1	1,800	△21.1	1,800	△19.6	1,200	△22.5	248.18
通期	23,000	△1.3	3,600	△16.8	3,600	△9.6	2,400	△13.7	496.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,880,000株	27年3月期	4,880,000株
28年3月期	44,703株	27年3月期	44,676株
28年3月期	4,835,314株	27年3月期	4,835,324株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年3月期の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日まで)における世界経済は、個人消費や雇用情勢が底堅く推移した米国を中心に先進国で緩やかな景気回復傾向が継続しましたが、中国の景気減速が鮮明となったことや新興国経済の停滞に加え、原油安の影響などもあり、全体として力強さを欠く結果となりました。

国内経済においては企業収益は堅調に推移しましたが、個人消費は弱含みで推移し、足元では日本銀行のマイナス金利政策が導入されたものの、円高や株安が進み、景気は足踏み状態となりました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界は、国内では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、緩やかに回復しました。海外では、北米をはじめ中国、欧州が堅調に推移し、世界の自動車販売台数は前年比微増となり、当社製品の販売数量も前年とほぼ水準で推移しました。

主要原料の一つであるレアアースの流通価格は、主要な産出国である中国の輸出関税撤廃によって下落傾向から下げ止まり、低価格で推移しております。

このような状況のもと当社グループは、積極的な販売活動、新製品開発や新規事業の開拓、コスト削減などに努め、売上及び利益の増大に注力しました。

これらの結果、当期の業績は、売上高23,295百万円(前期比0.6%増)、営業利益4,324百万円(前期比8.2%増)となりましたが、経常利益は円高による為替差損等の影響により、3,982百万円(前期比10.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、設備投資に伴う補助金収入等により、2,782百万円(前期比12.5%減)となりました。

用途別の事業の状況は、次のとおりであります。

(触媒)

主力製品である自動車排ガス浄化触媒用途は、国内市場は低迷しましたが、好調が続いている北米市場や小型車の減税措置により堅調な中国市場に牽引され、世界自動車生産台数が過去最高の水準に達したことなどにより、販売数量は堅調に推移しました。一方で、主原料であるレアアースの市場価格は下落基調にあったため、製品単価はその影響を受けました。

これらの結果、触媒用途の売上高は、14,418百万円(前期比1.1%減)となりました。

(ファインセラミックス)

歯科材料やキッチンセラミックス材料、構造体材料などの高機能材料は総じて堅調に推移しました。また、当社グループの次世代の主力製品と期待しております燃料電池材料は、着実に増加しました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は、2,843百万円(前期比13.2%増)となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

耐火物は、世界粗鋼生産量が減少したことにより、売上高は減少しました。ブレーキ材は、堅調な自動車生産により数量は増加しましたが、原料価格の下落により製品単価が下落し、売上高はほぼ横這いとなりました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は、2,692百万円(前期比4.2%減)となりました。

(電子材料・酸素センサー)

電子材料は、スマートフォンなどの通信機器関連市場の成長鈍化の影響を受け、売上高は減少しました。酸素センサーは、顧客での歩留り率が向上したことなどにより、売上高は減少しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は、1,596百万円(前期比12.4%減)となりました。

(その他)

セシウムブラックスは、自動車生産が堅調なことに加えて家電用途への展開が順調に進んでおり、売上高は増加しました。また、二次電池用途や合成樹脂用途などの開発品も好調に推移しました。

これらの結果、その他用途の売上高は、1,744百万円(前期比22.0%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済見通しについては、米国を中心に引き続き緩やかな景気拡大が見込まれますが、中国をはじめとした新興国の成長率鈍化や欧州経済など地政学リスクを内包しています。しかしながら、当社グループの主要顧客である自動車業界は、世界の環境規制強化の影響もあり、引き続き好調に推移する見込みであります。

以上のことより、当社グループの平成29年3月期通期の連結業績予想は、売上高230億円、営業利益36億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は26,121百万円で前連結会計年度末に比べ349百万円減少しました。これは主に、建設仮勘定の増加1,055百万円、製品の減少521百万円、有価証券の減少400百万円、原材料及び貯蔵品の減少202百万円及び関係会社出資金の減少116百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は7,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,638百万円減少しました。これは主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少2,239百万円、短期借入金の減少500百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は18,897百万円で、前連結会計年度末に比べ2,288百万円増加しました。これは利益剰余金の増加2,564百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末61.3%から71.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが4,290百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,508百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,949百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前期末に比べ301百万円減少し、4,734百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は4,290百万円(前期比931百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,133百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は1,508百万円(前期比364百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,457百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は2,949百万円(前期比1,789百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,255百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	61.3	71.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	74.3	64.7
債務償還年数(年)	—	—	—	1.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	56.2	211.1

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、本配当方針と現下の経営状況を鑑み、期末配当金を1株につき5円増配の25円とし、中間配当金20円とあわせて年間45円の配当といたします。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金55円(中間配当金25円、期末配当金30円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(特定業界への依存について)

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックス等の広義の自動車関連業界向け製品は、当社グループ売上高の概ね8割を占めております。従いまして、同業界の生産動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、同業界は、一般的に仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界と言われており、競合メーカーとの価格競争に晒されております。当社グループは、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。更に、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に影響を与える可能性があります。

(原料の仕入(輸入)について)

当社グループの主要製品に使用される原材料(ジルコニウム・セシウム・レアアース)は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が大きく変動した場合、たな卸資産の収益性低下による簿価切下げによって損失が発生する等、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

これら使用原材料のうちレアアースについては、多くを中国から輸入しております。今後もしばらくは中国の生産に大きく依存する可能性が高く、中国の政治・経済情勢等の変化の影響を受けます。更には中国以外のレアアース鉱山の開発動向によっても、価格が大きく変動する可能性があります。

また、ジルコニウムについてもほとんどが中国からの輸入に依存しており、中国の政治・経済情勢等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(在庫リスクについて)

当社グループの製品は、顧客仕様による受注販売が中心であり、更に、短納期であることから顧客からの正式受注によらず、顧客から提示されるフォアキャスト(消費見込み)並びに市場動向を勘案した当社判断に基づく見込み受注による生産を行う場合があります。顧客からの正式受注時において内示情報等との間に差異が生じる場合があります。数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損、廃棄損等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動による影響について)

当社グループは、輸出ドル建ての受取外貨で輸入ドル建てを支払い、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、状況によっては、一時的に収益に大きな変動を来すことがあり、長期的には、為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社等は現地通貨で財務決済を行っているため、為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(法的規制について)

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法等の法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

当社グループは、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社グループの生産活動に支障を来す可能性があります。

(自然災害について)

当社グループの国内生産拠点は大阪府に2箇所、島根県、福井県に各1箇所あり、分散することでリスク低減を図っておりますが、地震、台風等の自然災害によって生産拠点が被災した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ベトナム及び中国に子会社等が4拠点あり、同様に自然災害の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(海外事業活動におけるカントリーリスクの影響について)

当社グループは、アジア、北米、欧州等グローバルな販売活動を行っております。また、海外子会社等による生産活動も開始する見込みです。当該地域における予期しない法律・規制・税制の変更、政治経済情勢の悪化やテロ・戦争等による社会的混乱等、状況によっては当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『世に価値あるものを供給し続けるには、価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。価値ある人生を送るためには、その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。』という経営理念のもと、「ジルコニウムのトップメーカーであることを認識し、我が社を更に発展させるにふさわしい生き方・やり方をおこなう」ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値最大化の観点から、収益性の追求とその実現を目指しており、売上高経常利益率を重要指標と位置付けております。

中期目標として、売上高経常利益率10%以上を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

個人消費を中心に好調な米国と安定指向を目指す中国の発展に牽引されて、世界経済が緩やかな成長傾向にある中で、当社グループの主要顧客である自動車関連業界、電機業界からは、今後も堅調な需要が見込まれます。それらを確実に取り込むためには海外子会社を含むさまざまなサプライチェーンを構築し、品質及び価格に優れた製品の供給が必要となります。

更に、今後大きな市場として期待される環境、エネルギー分野については、世界各国で積極的な開発投資が行われていますが、これらの市場を取り込んでいくよう、営業部と技術部が一体となった新製品提案型の営業活動を行い、市場開拓を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①海外事業拠点を含めたグループ経営の強化

今後の当社事業の拡大に向けて、ベトナム及び中国に子会社・関連会社を設立し、昨年度より連結決算を開始しました。各拠点で本格的な活動を開始しておりますが、事業を確実に軌道に乗せるために、グループ経営に必要なサプライチェーンマネジメントを含めた連携・管理・調整機能を強化してまいります。

②顧客満足度向上のための営業力及び技術力の強化

営業部門と技術部門の密接な連携により、顧客から信頼を得られるように真摯な活動を続けてまいります。

営業部門につきましては、顧客と密に情報交換をし、そこから得られた情報を直ちに技術部門に伝え、新製品開発に繋げる体制を強化してまいります。

研究開発部門につきましては、今後大きな成長が望める、環境・エネルギー関連分野を中心に積極的に投資してまいります。また今般、当社グループがより効果的な研究開発活動と技術優位性をさらに強化するため、研究開発室及び知財管理室を新設いたしました。今後も顧客ニーズに即応できる新製品開発体制の構築、運用に努めてまいります。

③原料多様化への対応と生産性向上

当社グループの主力製品であります自動車排ガス浄化触媒材料や、今後の成長が見込まれる燃料電池材料など、高い市場占有率を有する製品の供給責任を果たすため、安定的かつ高品質な製品を供給できる体制と社員が安心して働くことができる職場環境を整備し、今後予想される原料の生産地や品位の多様化に対しても、安定した製品を作ることができるよう、生産技術力を向上してまいります。

また、昨今の自然災害を鑑み、災害に強い会社組織への転換を図りつつ、老朽化が目立つ大阪工場から最新鋭の福井工場への再編成を進めて生産性の向上を図ります。さらに、工程改善や設備更新など従来以上に品質と生産性を高め、他社の追随を許さない競争力を維持していくため、今般、生産技術部を新設いたしました。加えて、改善活動(提案制度や小集団活動)・在庫削減活動・業務の標準化などの地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続してまいります。

④原料の調達体制の強化

現在、当社グループが使用する主原料の多くは中国からの輸入原料ですが、既存調達先とはコミュニケーションを密にし、調達原料の品質安定と数量確保に努めております。一方、中国以外の産出国との関係強化を図るなど、調達先の新規開拓を積極的に行っており、供給源の多様化の目処はたちつつあります。又、原料調達に関する情報収集力の強化を図るべく、政府当局や商社などとも密接に連携してまいります。

⑤グローバル展開を支えるための人材育成

既に当社グループ製品の輸出比率は、ほぼ50%に近づいており、今後も当社グループが成長を続けるためには、設立した海外子会社や関連会社の発展、世界規模での営業活動・業務提携などの施策が必要と考えております。そのためには、グローバルな展開を担う優れた人材の育成が急務となっております。現在、若手社員を中心に、当社グループの今後の成長の要となる人材を積極的に海外へ派遣しており、グローバル人材の育成に努力してまいります。

⑥情報システムの活用によるマネジメント力の強化

情報システムは、経営判断及び効率的な事業運営のための重要なツールのひとつであり、その運用によるマネジメント力の強化がますます重要となっております。バリューチェーンを形成するマーケティング・開発・調達・生産・物流・販売の個々の活動を情報システムを活用して定性及び定量情報として管理し、数値によるマネジメント体制の強化を推進してまいります。

⑦コーポレートガバナンスと内部管理体制の強化

当社グループが企業価値を高め、社会からの信頼をより高めるために、経営の健全性及び経営効率の向上、財務報告の透明性の確保、ディスクロージャーの強化などに努めることが責務であると認識しております。コーポレートガバナンス・コードへの対応については、既に昨年末にその対応状況を開示しておりますが、その後も対応を進めコンプライ項目を増やしております。今後もステークホルダーとの協働・対話に努め、コーポレートガバナンス及び内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,336,273	4,434,406
受取手形及び売掛金	4,259,144	4,420,521
有価証券	700,000	300,000
製品	2,732,384	2,211,313
仕掛品	1,210,354	1,404,402
原材料及び貯蔵品	1,782,940	1,580,372
繰延税金資産	305,872	240,518
その他	1,367,456	1,227,060
流動資産合計	16,694,426	15,818,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,973,111	5,127,129
減価償却累計額	△2,753,102	△2,929,431
建物及び構築物(純額)	2,220,009	2,197,698
機械装置及び運搬具	15,890,912	16,157,372
減価償却累計額	△13,789,827	△14,352,908
機械装置及び運搬具(純額)	2,101,084	1,804,463
土地	1,484,243	1,484,243
建設仮勘定	1,756,309	2,811,831
その他	1,652,776	1,757,444
減価償却累計額	△1,300,070	△1,416,480
その他(純額)	352,705	340,963
有形固定資産合計	7,914,353	8,639,201
無形固定資産	224,477	277,040
投資その他の資産		
投資有価証券	541,706	503,200
関係会社株式	17,500	17,500
関係会社出資金	440,752	324,110
退職給付に係る資産	171,335	75,935
その他	466,534	465,869
投資その他の資産合計	1,637,829	1,386,615
固定資産合計	9,776,659	10,302,857
資産合計	26,471,086	26,121,452

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843,616	931,921
短期借入金	1,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,254,832	1,055,510
未払法人税等	1,047,325	845,495
賞与引当金	377,569	326,600
その他	915,414	1,239,973
流動負債合計	6,938,757	5,399,501
固定負債		
長期借入金	2,666,209	1,625,769
退職給付に係る負債	736	946
その他	256,545	197,946
固定負債合計	2,923,491	1,824,662
負債合計	9,862,249	7,224,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,216,649	1,216,649
利益剰余金	13,791,627	16,356,102
自己株式	△82,904	△83,047
株主資本合計	15,712,473	18,276,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,634	167,936
為替換算調整勘定	246,769	206,669
退職給付に係る調整累計額	83,162	△56,204
その他の包括利益累計額合計	517,567	318,401
非支配株主持分	378,796	302,083
純資産合計	16,608,837	18,897,289
負債純資産合計	26,471,086	26,121,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,159,129	23,295,895
売上原価	16,390,195	15,853,637
売上総利益	6,768,933	7,442,258
販売費及び一般管理費	2,770,511	3,117,848
営業利益	3,998,422	4,324,409
営業外収益		
受取利息	14,818	10,738
受取配当金	7,255	11,362
仕入割引	9,543	12,275
為替差益	444,242	-
助成金収入	19,165	11,511
その他	19,224	28,575
営業外収益合計	514,248	74,463
営業外費用		
支払利息	45,000	19,123
為替差損	-	293,448
持分法による投資損失	12,485	99,990
その他	968	3,850
営業外費用合計	58,453	416,413
経常利益	4,454,217	3,982,459
特別利益		
補助金収入	100,000	155,294
持分変動利益	99,383	-
特別利益合計	199,383	155,294
特別損失		
固定資産除却損	32,343	4,722
補助金返納金	15,036	-
特別損失合計	47,380	4,722
税金等調整前当期純利益	4,606,220	4,133,031
法人税、住民税及び事業税	1,105,741	1,329,551
法人税等調整額	293,936	106,145
法人税等合計	1,399,677	1,435,697
当期純利益	3,206,542	2,697,334
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	28,068	△84,730
親会社株主に帰属する当期純利益	3,178,474	2,782,064

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,206,542	2,697,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,917	△19,698
為替換算調整勘定	107,846	△37,447
退職給付に係る調整額	71,833	△139,367
持分法適用会社に対する持分相当額	55,918	△18,142
その他の包括利益合計	301,516	△214,656
包括利益	3,508,059	2,482,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,438,878	2,582,898
非支配株主に係る包括利益	69,181	△100,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,216,649	10,646,446	△82,904	12,567,292
会計方針の変更による 累積的影響額			111,766		111,766
会計方針の変更を反映 した当期首残高	787,100	1,216,649	10,758,213	△82,904	12,679,059
当期変動額					
剰余金の配当			△145,059		△145,059
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,178,474		3,178,474
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,033,414	—	3,033,414
当期末残高	787,100	1,216,649	13,791,627	△82,904	15,712,473

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,716	124,117	11,328	257,163	309,621	13,134,077
会計方針の変更による 累積的影響額						111,766
会計方針の変更を反映 した当期首残高	121,716	124,117	11,328	257,163	309,621	13,245,844
当期変動額						
剰余金の配当						△145,059
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,178,474
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	65,917	122,652	71,833	260,403	69,174	329,578
当期変動額合計	65,917	122,652	71,833	260,403	69,174	3,362,992
当期末残高	187,634	246,769	83,162	517,567	378,796	16,608,837

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,216,649	13,791,627	△82,904	15,712,473
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	787,100	1,216,649	13,791,627	△82,904	15,712,473
当期変動額					
剰余金の配当			△217,589		△217,589
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,782,064		2,782,064
自己株式の取得				△143	△143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,564,474	△143	2,564,331
当期末残高	787,100	1,216,649	16,356,102	△83,047	18,276,805

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	187,634	246,769	83,162	517,567	378,796	16,608,837
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	187,634	246,769	83,162	517,567	378,796	16,608,837
当期変動額						
剰余金の配当						△217,589
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,782,064
自己株式の取得						△143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19,698	△40,099	△139,367	△199,165	△76,713	△275,879
当期変動額合計	△19,698	△40,099	△139,367	△199,165	△76,713	2,288,452
当期末残高	167,936	206,669	△56,204	318,401	302,083	18,897,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,606,220	4,133,031
減価償却費	1,068,233	1,015,288
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,622	△50,969
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,485	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△39,666	△85,402
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	265	248
受取利息及び受取配当金	△22,073	△22,100
支払利息	45,000	19,123
為替差損益(△は益)	△183,443	190,570
補助金収入	△100,000	△155,294
持分法による投資損益(△は益)	12,485	98,499
持分変動損益(△は益)	△99,383	-
売上債権の増減額(△は増加)	△238,411	△172,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,223,116	527,940
未払又は未収消費税等の増減額	△241,696	246,657
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,254	113,891
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△4,517	49,131
その他	161,412	△82,781
小計	3,653,189	5,825,555
利息及び配当金の受取額	19,776	24,044
利息の支払額	△59,767	△20,329
法人税等の支払額	△253,901	△1,538,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,359,296	4,290,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,588,026	△1,457,246
無形固定資産の取得による支出	△92,142	△172,883
長期前払費用の取得による支出	△1,287	△4,128
投資有価証券の取得による支出	△2,560	△2,884
関係会社出資金の払込による支出	△297,936	-
貸付けによる支出	△9,000	△1,720
貸付金の回収による収入	5,029	4,996
補助金の受取額	100,000	155,294
その他	13,234	△29,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,872,688	△1,508,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	△900,000
長期借入れによる収入	1,531,018	-
長期借入金の返済による支出	△3,524,832	△2,255,032
社債の償還による支出	△3,300,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	23,507
自己株式の取得による支出	-	△143
配当金の支払額	△145,004	△217,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,738,817	△2,949,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,252	△135,189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,173,957	△301,867
現金及び現金同等物の期首残高	8,210,230	5,036,273
現金及び現金同等物の期末残高	5,036,273	4,734,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,356.56円	3,845.72円
1株当たり当期純利益金額	657.34円	575.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,608,837	18,897,289
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	378,796	302,083
(うち非支配株主持分(千円))	(378,796)	(302,083)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,230,040	18,595,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,835,324	4,835,297

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,178,474	2,782,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,178,474	2,782,064
期中平均株式数(株)	4,835,324	4,835,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。